

令和2年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
公共交通網の整備	公共交通ネットワークの充実	1	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業
		2	交通政策推進体制強化事業
		3	次世代交通システム調査事業
		4	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業
		5	両毛線整備促進期成同盟会参画事業
		6	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業

事務事業名		ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	公共交通係	担当課長名	毛塚敏夫
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり						新規事業・継続事業			継続事業
	施 策	2	公共交通網の整備						実施計画事業・一般事業			実施計画事業
	基本事業	1	公共交通ネットワークの充実						市単独事業・国県補助事業			市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		事業区分	任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	2578	一般	2	1	23	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業			実施方法		直営	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R元年度～2年度		根拠法令 条例等	佐野市バリアフリー基本構想、佐野市ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業費補助金交付要綱	事業分類		支援事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 民間事業者が行うユニバーサルデザインタクシーの導入に対し補助金を交付し導入支援を行う。 補助金の額は、補助対象経費の額の6分の1の額とし、県補助金の交付決定を受けた額を限度とする。		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
		民間事業者が行ったユニバーサルデザインタクシーの導入に対し補助金を交付した。 令和2年度導入実績 ・佐野合同自動車株式会社　導入台数2台							
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		導入支援を行ったユニバーサルデザインタクシーの台数	台			2	2		
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)									
①市民 ②市内タクシー事業者		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
		市人口	人			118,450	117,706		
		タクシー事業者数	社			4	4		
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)									
目的	①公共交通が利用者ニーズに応じ、充実したものになっている。 ②ユニバーサルデザインタクシーが導入される。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
			公共交通機関が便利であると思う人の割合	%			42.3	40.5	
			ユニバーサルデザインタクシー導入数	台			2	2	
④結果(どのような結果に結びつきますか？)									
便利に公共交通を利用できる。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
		公共交通機関が便利であると思う人の割合	%			42.3	40.5		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					280		280			
	事業費計(A)	千円	0		0		280		280		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	280	補助金	280		
	正規職員従事人数	人					1		1			
	のべ業務時間	時間					50		50			
	人件費計(B)	千円	0		0		191		182		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		471		462		0	

事務事業名	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	担当部	市民生活部	担当課	市民生活課	担当係	公共交通係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和3年開催の東京オリンピック・パラリンピックや令和4年に栃木県で開催される国体・全国障害者スポーツ大会を控え、公共交通であるタクシーのユニバーサルデザイン化が必要であるため。また、平成27年度に策定した佐野市バリアフリー基本構想の公共交通事業の整備方針ではバリアフリー対応型車両の導入を促進するとしている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国、県においては、ユニバーサルデザインタクシー導入を推進しており、既に補助制度が整備されている。平成29年度に県の補助要領が制定され、県内の各市町においても、予算化されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成29年度に一般社団法人栃木県タクシー協議会より、ユニバーサルデザインタクシー導入にあたっての補助の要望書が提出された。また、佐野地区タクシー協議会からも補助を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は、ユニバーサルデザインタクシー導入の支援であり、施策の目的である「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークを形成します。」に大きく貢献するものであり、政策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 ユニバーサルデザインタクシー導入は民間事業者が行うものであり、市としても、佐野市バリアフリー基本構想にて導入を推奨していることから、支援を行う。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施策の目的は、「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークを形成します。」であることから、対象を市民とし、意図を公共交通が利用者ニーズに応じ、充実したものになっているとした。また、タクシー業者に対する補助事業であるため、対象をタクシー業者、意図をユニバーサルデザインタクシー導入とした。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は補助金のみであるため、これ以上の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 タクシー事業者の負担もあることから適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	令和3年度以降導入予定が無いことから事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">1 50</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト					削減	維持	増加	1 50	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
1 50	向上																										
	維持			×																							
	低下		×	×																							

事務事業名		交通政策推進体制強化事業						評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						事業区分	担当係	交通政策係	担当課長名	岡部悦郎
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり							新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 公共交通網の整備							実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	11487	一般	8	4	1	交通政策推進体制強化事業			実施方法		直営	
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	R2年度～3年度		根拠法令 条例等				事業分類		その他内部事務事業	
									リーディングプロジェクト		該当なし	
									市長市政公約		2－④－1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりの実現に向けて、鉄道・バス等の公共交通や道路、各種交通サービス等の総合的な交通政策を推進するため、組織体制の強化を図るものであり、具体的には、ジェイアールバス関東(株)からの派遣職員の受入れに関する経費である。	【令和2年度実績】						
	・生活路線バスや高齢者福祉タクシー券について、見直し策の提案						
	・佐野工業団地内企業従業員への通勤等に係るアンケート調査						
	・東武鉄道及び関東自動車への連携案の提案 等						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
交通事業者・関連事業者・庁内関係課との意見交換、協議等	随時				随時	随時	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

佐野市の公共交通ネットワーク	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	佐野市の公共交通ネットワーク	1				1	1

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

利便性の向上

成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
市内を運行するバスの利用者数	人				206,412	321,500
鉄道利用者数	人					4,203,000

④結果(どのような結果に結びつけますか？)

公共交通空白地域の解消を目指し、まちづくりと連携した望ましい公共交通網を形成する	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	市内を運行するバスの利用者数	人				206,412	321,500
	鉄道利用者数	人					4,203,000

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							5,632		5,635	
	事業費計(A)	千円		0		0		0	5,632		5,635	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									傷害保険料	32	傷害保険料	35
									負担金	5,600	負担金	5,600
人件費	正規職員従事人数	人							1		1	
	のべ業務時間	時間							1,400		1,400	
	人件費計(B)	千円		0		0		0	5,092		5,092	
トータルコスト(A)+(B)			千円	0		0		0	10,724		10,727	

事務事業名	交通政策推進体制強化事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢社会において、持続可能な都市経営を進めるため、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりが必要であり、その実現に向けて、まちづくりと連携した各種交通施策を推進する必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域公共交通活性化再生法や都市再生特別措置法の改正等、近年、国においても「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを強力に推進しており、各種補助制度等もこの方針に沿ったものにシフトしている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市議会や市民から、公共交通の利便性向上等についての意見・要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は公共交通ネットワークの利便性向上等を目的とする事業であるため、施策の目的である「円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公共交通ネットワークは市が推進するコンパクトシティ構想、立地適正化計画等、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりと密接に絡むものであり、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施策の目的は、「円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」であることから、対象を公共交通ネットワークとし、意図を利便性の向上とした。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 各種交通施策を総合的に調整し、企画・提案することで各個別事業に結び付けており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 主な事業費は派遣職員の人件費であり、削減の余地はない。
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 交通に係る政策、施策提案及び計画策定事業等であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	民間からの派遣職員受入れ事業であることから、交通政策推進体制が確立されたと判断された場合終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				○
	低下		×		

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規模員従事人数	人							2		2	
	のべ業務時間	時間							100		100	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		364		364	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		364		364	

事務事業名	次世代交通システム調査事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	---------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	超高齢化時代を迎え、公共交通に期待される役割が大きくなってきており、生活交通の確保・維持が求められている。また、同時に増大する運行コストの効率化も求められ、利便性と効率性のバランスのとれた公共交通ネットワークの形成を図る必要がある。こうしたなか、IT技術の活用や交通事業者の連携による、課題解決に向けた取組が各地で進められている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国はMaaSや自動運転の実用化に向けた取組を推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 本事業は公共交通ネットワークの利便性向上等を目的とする事業であるため、施策の目的である「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 公共交通ネットワークは市が推進する「コンパクトシティ構想、市有施設適正配置計画、立地適正化計画」等と密接に絡むため、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 施策の目的は、「誰もが円滑に移動できる公共交通ネットワークの形成」であることから、対象を公共交通ネットワークとし、意図を利便性の向上とした。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 関係事業者等との意見交換や勉強会、情報収集等が主であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 人件費のみのため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 調査事業かつゼロ予算事業である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
調査事業であることから、将来の公共交通ネットワークに次世代交通システムをどのように盛り込むかが整理された段階で終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策	
現状維持(従来通り実施)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。		
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)				
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

事務事業名		東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
政策体系	基本目標	5 快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	交通政策係	担当課長名	岡部悦郎	
	政 策	3 都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	2 公共交通網の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1 公共交通ネットワークの充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	1348	一般	2	1	23	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業		実施方法		直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H6年度～	年度	根拠法令 条例等	東武鉄道整備促進期成同盟会規約	事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)					
東武鉄道整備促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、東武鉄道株式会社本社に対する同盟会の要望活動に参加し、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行うとともに、東武鉄道の乗車啓発活動を行っている。 ※東武鉄道整備促進期成同盟会とは、栃木県及び群馬県の東武伊勢崎線沿線、東武佐野線沿線、東武小泉線沿線及び東武桐生線沿線の市町と連携し、東武鉄道株式会社本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行う団体である。		東武鉄道整備促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (東武鉄道整備促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動、年3回の会議開催並びに東武鉄道乗車啓発としてチラシ付マスクの作成・配布					
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)
会議・要望活動・啓発活動回数		回	4	4	4	5	4

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)

東武鉄道株式会社本社	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	要望先	箇所	1	1	1	1	1

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)

東武線の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	要望件数	件	25	28	27	22	25
	鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686		4,203,000

④結果(どのような結果に結びつきますか？)

便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	公共交通機関が便利であると思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	40.5	56.5

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	24		24		24		24		24	
	事業費計(A)	千円	24		24		24		24		24	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	24	負担金	24	負担金	24	負担金	24	負担金	24
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	62		62		62		60		60	

事務事業名	東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年10月24日に、栃木県及び群馬県の東武伊勢崎線沿線、東武佐野線沿線、東武小泉線沿線及び東武桐生線沿線の市町により、東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進を図ることを目的に東武鉄道整備促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年6月定例会において、久喜駅への東武鉄道佐野線からの直通電車運行の要望についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 東武鉄道の利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 東武鉄道株式会社本社に対し東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 東武鉄道の複線化及び利便性の向上の促進に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施の方が効果的である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業、東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業 対象が異なるため、統合・連携はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 東武伊勢崎線、東武佐野線、東武小泉線及び東武桐生線の利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	要望事項がなくなった場合又は同盟会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策			
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)						
成果	向上				○	
	維持					×
	低下		×	×		

事務事業名		両毛線整備促進期成同盟会参画事業						評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
								担当組織	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり						担当係	交通政策係	担当課長名	岡部悦郎
	政 策	3	都市機能の充実したまちづくり						事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	施 策	2	公共交通網の整備							実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	1	公共交通ネットワークの充実							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名		任意の事業・義務的事业		任意の事業		
	1346	一般	2	1	23	両毛線整備促進期成同盟会参画事業		実施方法		直営		
	事業計画	単年度繰返し	事業期間	S33年度～		根拠法令 条例等	両毛線整備促進期成同盟会規約	事業分類		参画事業		
リーディングプロジェクト								該当なし				
市長市政公約								該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
両毛線整備促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、JR東日本高崎支社に対する同盟会の要望活動に参加し、JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどに関する要望を行うとともに、JR両毛線の利用促進の啓発活動を行っている。 ※両毛線整備促進期成同盟会とは、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本高崎支社に対しJR両毛線の複線化及び施設整備等の促進に関する要望を行う団体である。		両毛線整備促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (両毛線整備促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動、年2回の会議開催及び両毛線利用促進のリーレットを作成した。							
		活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
		会議・要望活動・啓発活動回数	回	4	6	5	4	6	

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

JR東日本高崎支社	対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)
	要望先		箇所	1	1	1	1	1

目的③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望を取り入れて改善してもらう。	成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	要望件数		件	20	18	19	14	18
	鉄道利用者数		人	4,223,415	4,208,450	4,033,686		4,203,000

④結果(どのような結果に結びつけますか?)

便利に公共交通を利用できる。	上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)
	公共交通機関が便利であると思う人の割合		%	42.2	43.3	42.3	40.5	56.5

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)
	事業費	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	12	12	12	12	12
		事業費計(A)	千円	12	12	12	12	12
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	12	負担金	12	負担金	12
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	76	76	76	73	73
		トータルコスト(A)+(B)	千円	88	88	88	85	85

事務事業名	両毛線整備促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和33年6月1日に、JR両毛線沿線の市町及び商工会議所・商工会により、両毛線の複線化及び施設整備等の促進を図ることを目的に両毛線整備促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成28年12月定例会において、両毛線の快速電車運行の要望についての一般質問があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 JR両毛線の利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 JR東日本高崎支社に対しJR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 JR両毛線の駅等の施設整備及びダイヤなどの利便性の向上に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 対象が異なるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 JR両毛線の利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	要望事項がなくなった場合又は同盟会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策			
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)						
成果	向上			コスト		
				削減	維持	増加
	維持			×		
	低下		×	×		

事務事業名		東北新幹線小山駅停車場増便促進期成同盟会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5	快適により安全で安心して暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部
	政策	3	都市機能の充実したまちづくり					担当係	交通政策係	担当課長名
	施策	2	公共交通網の整備					新規事業・継続事業		継続事業
	基本事業	1	公共交通ネットワークの充実					実施計画事業・一般事業		一般事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	1360	一般	2	1	23	東北新幹線小山駅停車場増便促進期成同盟会参画事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営
								事業分類		参画事業
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～		根拠法令 条例等	東北新幹線小山駅停車場増便促進期成同盟会規約	リーディングプロジェクト		該当なし	
							市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和2年度実績(令和2年度に行った主な活動内容)							
東北新幹線小山駅停車場増便促進期成同盟会に会員として負担金を支出している。また、JR東日本大宮支社に対する同盟会の要望活動に参加し、東北新幹線の小山駅停車場増便の促進等に関する要望を行っている。			東北新幹線小山駅停車場増便促進期成同盟会の会議・要望活動を行った。 (東北新幹線小山駅停車場増便促進期成同盟会の活動) 年1回の要望活動及び年2回の会議開催							
※東北新幹線小山駅停車場増便促進期成同盟会とは、小山駅に接続するJR宇都宮線沿線、JR両毛線沿線及びJR水戸線沿線の市及び商工会議所・商工会と連携し、JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車場増便の促進等に関する要望を行う団体である。			活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
			会議・要望活動回数	回	3	3	2	3	3	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
JR東日本大宮支社			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (見込)	
要望先				箇所	1	1	1	1	1	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
東北新幹線の小山駅停車場増便の促進等に関する要望を取り入れて改善してもらう。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			要望件数	件	5	6	0	6	5	
			鉄道利用者数	人	4,223,415	4,208,450	4,033,686		4,203,000	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)										
便利に公共交通を利用できる。			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (目標)	
			公共交通機関が便利であると思う人の割合	%	42.2	43.3	42.3	40.5	56.5	

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	10		10		8		5		5	
	事業費計(A)	千円	10		10		8		5		5	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	10	負担金	10	負担金	8	負担金	5	負担金	5
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
	のべ業務時間	時間	10		10		10		10		10	
	人件費計(B)	千円	38		38		38		36		36	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	48		48		46		41		41	

事務事業名	東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会参画事業	担当部	都市建設部	担当課	都市計画課	担当係	交通政策係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年8月18日に、小山駅に接続するJR宇都宮線沿線、JR両毛線沿線及びJR水戸線沿線の市及び商工会議所・商工会により、東北新幹線の小山駅停車増便を促進することを目的に東北新幹線小山駅停車増便促進期成同盟会が組織された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	超高齢社会を迎えて、公共交通に期待される役割は大きくなってきている。また、本市への移住・定住を図るためにも、広域的な移動が可能となる鉄道の整備は重要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	コロナ禍により表立った活動ができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 東北新幹線の小山駅利用者の利便性の向上を目的とする事業であり、広域的な観点から公共交通ネットワークの充実に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 市民の広域的な通勤・通学を担う鉄道の利便性向上は市として取り組まなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 JR東日本大宮支社に対し東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望を行うため、対象と意図は合っている。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 東北新幹線の小山駅停車増便の促進等に関する要望活動を実施しているが、要望の結果、継続案件や検討事項となる場合もあるため、成果向上の余地がある。要望活動については、市単独で行うよりも、同盟会に加入し、他市町と連携し、要望活動を実施する方が効果的である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 両毛線整備促進期成同盟会参画事業、東武鉄道整備促進期成同盟会参画事業 対象が異なるため、統合・連携はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は負担金のみであり、また、この事業に係る業務所要時間は少ないため、事業費及び人件費の削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 東北新幹線の小山駅利用者の利便性の向上を図ることが目的であるため、受益者は不特定多数の市民であり、受益者は特定されず、負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	要望事項がなくなった場合又は同盟会による活動が不要となった場合は、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策		
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)					
成果	向上				
	維持				×
	低下	×	×		